

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 ※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第8期
（決算日 2017年10月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 組 入 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2015年10月21日)	9,640	0	△11.3	10,919	△6.1	0.1	98.2	7,282
5期末(2016年 4 月21日)	9,271	0	△ 3.8	11,051	1.2	－	99.0	5,899
6期末(2016年10月21日)	9,804	0	5.7	11,272	2.0	0.0	97.8	4,709
7期末(2017年 4 月21日)	10,106	100	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0	4,373
8期末(2017年10月23日)	10,032	0	△ 0.7	13,119	7.3	－	98.1	3,608

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

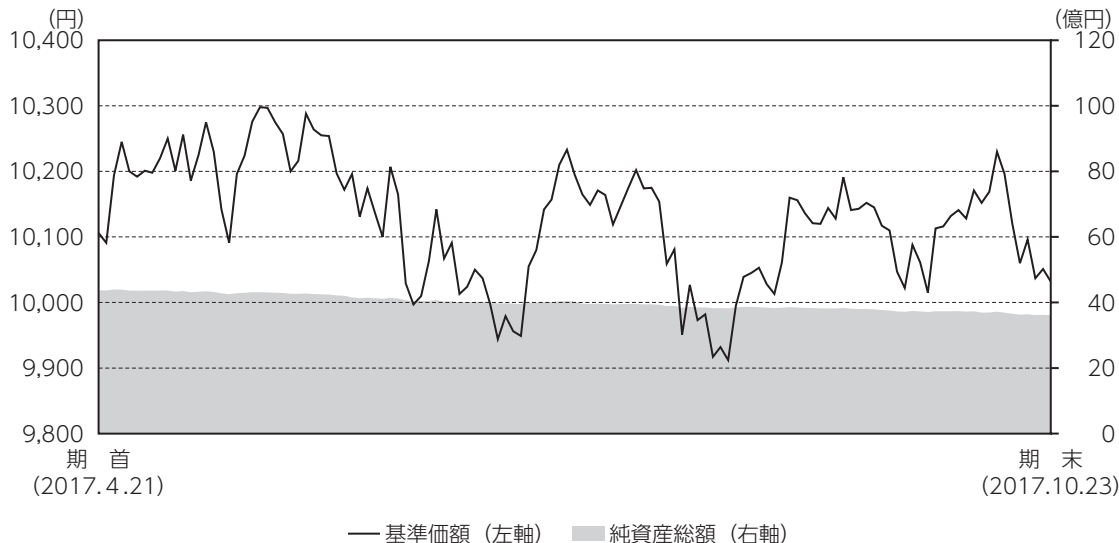
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,106円
期 末：10,032円
騰落率：△0.7%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は小幅に下落しました。MLP主要銘柄での市場予想を下回る決算内容や減配の可能性示唆などが下落要因となったほか、2017年9月中旬以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクが後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）において保有資産の縮小の開始が決定されたこと、また年

内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから米国金利が上昇し、組み入れている金利敏感セクターを中心に下落したため、海外先進国株式が上昇する中、当ファンドは小幅に下落しました。

また外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 4 月21日	円 10,106	% ー	12,226	% ー	% 0.0	% 98.0
4 月末	10,192	0.9	12,434	1.7	0.0	99.2
5 月末	10,200	0.9	12,542	2.6	0.0	99.3
6 月末	10,013	△0.9	12,491	2.2	0.0	97.9
7 月末	10,119	0.1	12,655	3.5	0.0	97.9
8 月末	10,061	△0.4	12,552	2.7	ー	98.7
9 月末	10,113	0.1	12,827	4.9	ー	99.5
(期末) 2017年10月23日	10,032	△0.7	13,119	7.3	ー	98.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.4.22～2017.10.23)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、フランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利したことや北朝鮮をめぐる地政学リスクが後退したこと、米国トランプ政権の税制改革に関する期待が続いたこと、さらに堅調な経済指標や企業業績を背景に上昇基調を維持しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.4.22～2017.10.23)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率は、高位を維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。バリュエーション（企業価値評価）が割高となった銘柄を売却し、送配電や通信の組入比率を引き下げた一方、割安なバリュエーション、生産関連コストの低下や国際的な原油市場での価格差拡大を受けた北米産原油の輸出拡大への期待から石油・ガス パイプライン、また、固有の成長機会を持つと考えられる再生エネルギー関連銘柄（その他セクター）の組入比率を高めました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

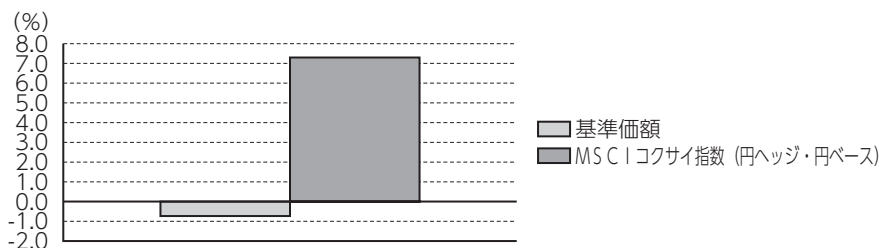
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



当期
(2017.4.21～2017.10.23)

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年4月22日 ～2017年10月23日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	754

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.4.22~2017.10.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.616%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,126円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.620	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年4月22日から2017年10月23日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	657,303	750,000
内					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月22日から2017年10月23日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	41,981	2,760	6.6	—	—	—
コール・ローン	7,910,980	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	123,999	—	—	123,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	3,131,587.432	3,538,693	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988 1,006

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月23日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	3,538,693 97.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,006 0.0
コール・ローン等、その他	106,387 2.9
投資信託財産総額	3,646,088 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,646,088,354円
コール・ローン等	106,387,595
投資信託受益証券(評価額)	3,538,693,798
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,006,961
(B) 負債	37,270,635
未払解約金	12,447,876
未払信託報酬	24,658,465
その他未払費用	164,294
(C) 純資産総額(A－B)	3,608,817,719
元本	3,597,162,284
次期繰越損益金	11,655,435
(D) 受益権総口数	3,597,162,284口
1万口当り基準価額(C／D)	10,032円

* 期首における元本額は4,327,417,108円、当期中における追加設定元本額は28,765,763円、同解約元本額は759,020,587円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,032円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月22日 至2017年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,688円
受取利息	2,125
支払利息	△ 22,813
(B) 有価証券売買損益	△ 1,770,856
売買益	7,385,068
売買損	△ 9,155,924
(C) 信託報酬等	△ 24,822,925
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 26,614,469
(E) 前期繰越損益金	29,551,185
(F) 追加信託差損益金	8,718,719
(配当等相当額)	(33,588,054)
(売買損益相当額)	(△ 24,869,335)
(G) 合計(D + E + F)	11,655,435
次期繰越損益金(G)	11,655,435
追加信託差損益金	8,718,719
(配当等相当額)	(33,588,054)
(売買損益相当額)	(△ 24,869,335)
分配準備積立金	237,824,055
繰越損益金	△234,887,339

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	33,588,054
(d) 分配準備積立金	237,824,055
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	271,412,109
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	271,412,109
(h) 受益権総口数	3,597,162,284口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
■信託期間の延長について
信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年10月19日から2023年10月20日に変更しました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

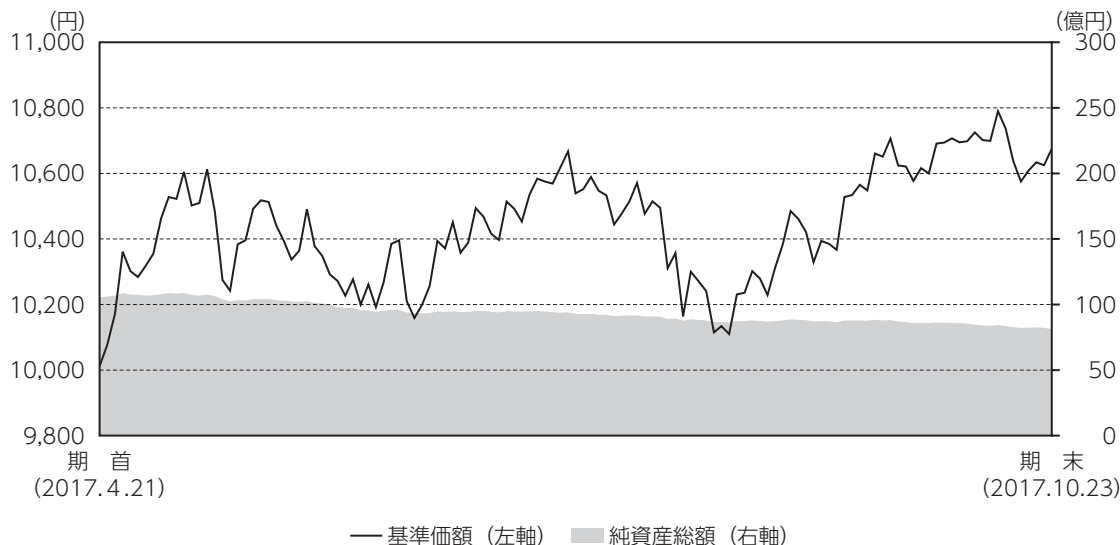
決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2015年10月21日)	10,329	0	△10.0	12,340	△ 5.1	0.1	98.9	18,250
5期末(2016年 4 月21日)	9,206	0	△10.9	11,429	△ 7.4	－	99.2	13,418
6期末(2016年10月21日)	9,173	0	△ 0.4	10,863	△ 4.9	0.0	99.3	10,314
7期末(2017年 4 月21日)	10,012	0	9.1	12,425	14.4	0.0	97.7	10,550
8期末(2017年10月23日)	10,525	150	6.6	14,245	14.6	－	98.8	8,125

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,012円

期 末：10,525円（分配金150円）

騰落率：6.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主として為替相場が円安になったことから基準価額は上昇しました。海外先進国株式と比べると、MLP主要銘柄での

市場予想を下回る決算内容や減配の可能性示唆などが下落要因となったほか、2017年9月中旬以降は、北朝鮮をめぐる地政学リスクが後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）において保有資産の縮小の開始が決定されたこと、また年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから米国金利が上昇し、組み入れている金利敏感セクターを中心に下落したため、当ファンドの上昇幅は小さくなりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 4 月21日	円 10,012	% ー	12,425	% ー	% 0.0	% 97.7
4 月末	10,284	2.7	12,880	3.7	0.0	98.8
5 月末	10,337	3.2	13,031	4.9	0.0	98.8
6 月末	10,358	3.5	13,206	6.3	0.0	98.0
7 月末	10,444	4.3	13,300	7.0	0.0	99.0
8 月末	10,385	3.7	13,220	6.4	ー	99.8
9 月末	10,691	6.8	13,811	11.1	ー	98.8
(期末) 2017年10月23日	10,675	6.6	14,245	14.6	ー	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.4.22～2017.10.23)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、フランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利したことや北朝鮮をめぐる地政学リスクが後退したこと、米国トランプ政権の税制改革に関する期待が続いたこと、さらに堅調な経済指標や企業業績を背景に上昇基調を維持しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル円為替相場は、一定の値幅で上下を繰り返す動きとなりました。その中で2017年9月中旬から期末にかけては、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたこと、また米国で税制改革に向けた動きが進展する中で財政の後押しにより米国経済の成長が加速するのではないかとの見方から、円安米ドル高となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.4.22～2017.10.23)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率は、高位を維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。バリュエーション（企業価値評価）が割高となった銘柄を売却し、送配電や通信の組入比率を引き下げた一方、割安なバリュエーション、生産関連コストの低下や国際的な原油市場での価格差拡大を受けた北米産原油の輸出拡大への期待から石油・ガス パイプライン、また、固有の成長機会を持つと考えられる再生エネルギー関連銘柄（その他セクター）の組入比率を高めました。

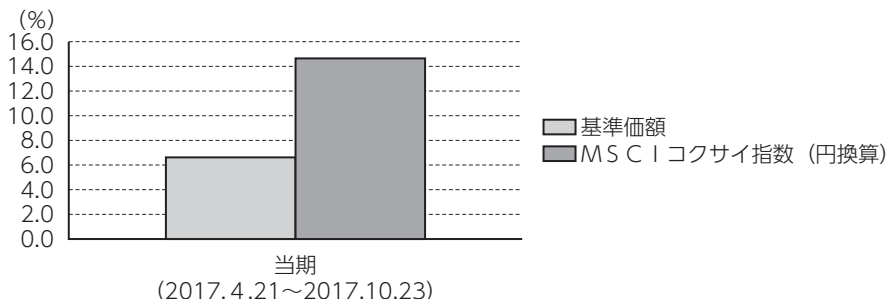
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月22日 ～2017年10月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.41
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	150
翌期繰越分配対象額	(円)	1,194

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	343.77
(d) 分配準備積立金	1,001.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,344.92
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,194.92

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.4.22~2017.10.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.616%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,444円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.620	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年4月22日から2017年10月23日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	2,437,973.963	2,970,000
内					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月22日から2017年10月23日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	41,981	2,760	6.6	—	—	—
コール・ローン	7,910,980	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	123,999	—	—	123,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	6,418,269.573	8,024,762	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,926	4,926 5,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月23日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	8,024,762 96.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,019 0.1
コール・ローン等、その他	313,883 3.7
投資信託財産総額	8,343,664 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,343,664,745円
コール・ローン等	313,883,179
投資信託受益証券(評価額)	8,024,762,447
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,019,119
(B) 負債	217,795,102
未払収益分配金	115,812,191
未払解約金	43,773,591
未払信託報酬	57,823,912
その他未払費用	385,408
(C) 純資産総額(A－B)	8,125,869,643
元本	7,720,812,758
次期繰越損益金	405,056,885
(D) 受益権総口数	7,720,812,758口
1万口当り基準価額(C／D)	10,525円

* 期首における元本額は10,537,691,187円、当中における追加設定元本額は182,996,525円、同解約元本額は2,999,874,954円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,525円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月22日 至2017年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,144円
受取利息	7,535
支払利息	△ 48,679
(B) 有価証券売買損益	563,217,006
売買益	679,868,742
売買損	△116,651,736
(C) 信託報酬等	△ 58,209,842
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	504,966,020
(E) 前期繰越損益金	△134,229,211
(F) 追加信託差損益金	150,132,267
(配当等相当額)	(265,422,275)
(売買損益相当額)	(△115,290,008)
(G) 合計(D＋E＋F)	520,869,076
(H) 収益分配金	△115,812,191
次期繰越損益金(G＋H)	405,056,885
追加信託差損益金	150,132,267
(配当等相当額)	(265,422,275)
(売買損益相当額)	(△115,290,008)
分配準備積立金	657,155,223
繰越損益金	△402,230,605

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	265,422,275
(d) 分配準備積立金	772,967,414
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,038,389,689
(f) 分配金	115,812,191
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	922,577,498
(h) 受益権総口数	7,720,812,758口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、10月23日現在の基準価額（1万口当り10,525円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年10月19日から2023年10月20日に変更しました。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年10月23日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年4月22日から2017年10月23日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
669	国庫短期証券 2017/6/12	15,820,483			
650	国庫短期証券 2017/6/12	6,150,116			
644	国庫短期証券 2017/5/12	5,240,052			
665	国庫短期証券 2017/5/22	4,380,157			
661	国庫短期証券 2017/5/8	3,440,106			
671	国庫短期証券 2017/6/19	2,080,018			
679	国庫短期証券 2017/7/31	1,700,018			
660	国庫短期証券 2017/5/1	990,012			
666	国庫短期証券 2017/5/29	650,035			
672	国庫短期証券 2017/6/26	460,006			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年10月23日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（71,475,597千円）の内容です。

国内その他有価証券

	2017年10月23日現在		
	評 価 額	比	率
	千円		%
国内短期社債等	999,999	<	1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2016年12月9日）

（計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

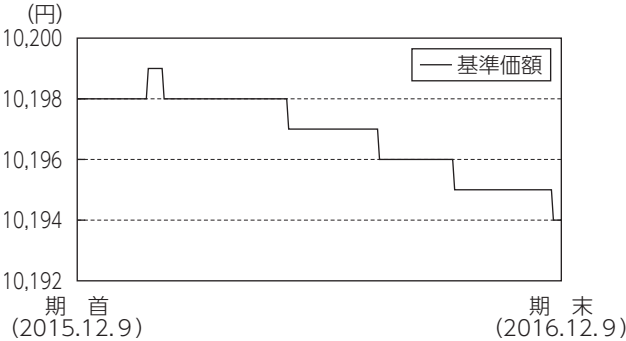
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2015年12月9日	10,198	—	55.2	
12月末	10,198	0.0	52.1	
2016年1月末	10,198	0.0	94.1	
2月末	10,198	0.0	50.0	
3月末	10,198	0.0	—	
4月末	10,198	0.0	3.3	
5月末	10,197	△0.0	0.1	
6月末	10,197	△0.0	1.6	
7月末	10,196	△0.0	19.1	
8月末	10,196	△0.0	44.5	
9月末	10,195	△0.0	25.5	
10月末	10,195	△0.0	3.4	
11月末	10,195	△0.0	26.7	
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		285,828,471	11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国内短期社債等	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

為替ヘッジなし		為替ヘッジあり
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	平成25年11月25日から平成35年10月18日まで	
運 用 方 針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
マザーファンドの運用方法		1．主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2．銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3．ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の实地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5．ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1．アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2．株式等への直接投資は原則として行いません。 3．マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 4．マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 5．マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1．株式等への投資割合には制限を設けません。 2．ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 3．同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 4．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15％以内とします。 5．投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 6．外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第8期（決算日 2017年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2017年9月21日に第8期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

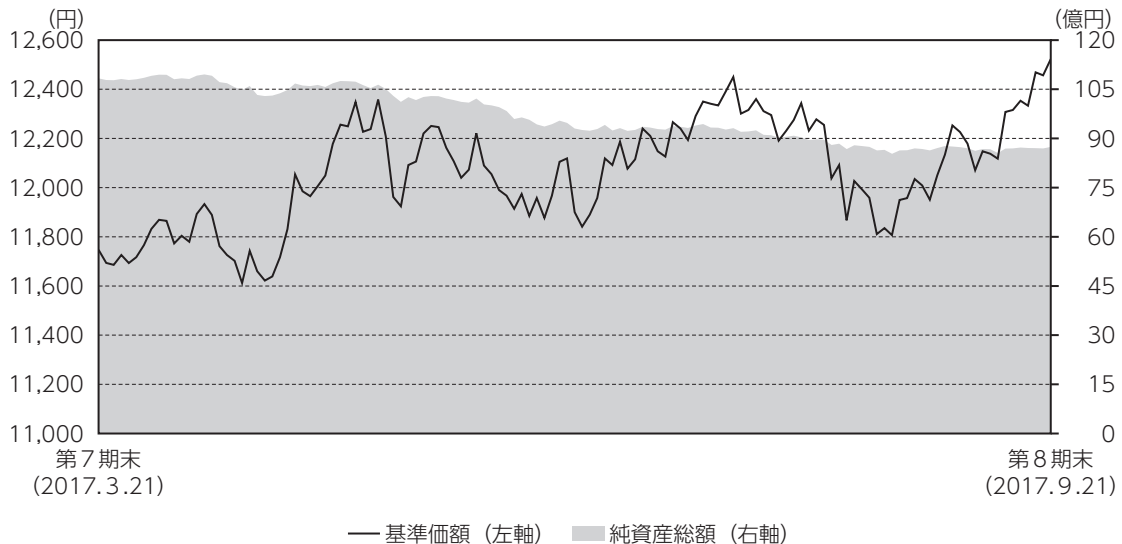
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
4 期 (2015年9月24日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期 (2016年3月22日)	11,140	0	△12.7	12,319	△11.4	73.0	16.7	9.0	17,725
6 期 (2016年9月21日)	10,179	0	△ 8.6	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	13,375
7 期 (2017年3月21日)	10,403	0	2.2	11,691	0.4	75.4	15.8	7.4	10,461
8 期 (2017年9月21日)	11,747	0	12.9	13,175	12.7	71.5	16.4	9.8	10,832
8 期 (2017年9月21日)	12,523	0	6.6	14,368	9.1	74.4	15.6	8.4	8,741

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,747円

期 末：12,523円

騰落率：+6.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	7.1%

■基準価額の主な変動要因

原油価格の低迷や主要銘柄での低調な決算内容、公募増資による希薄化懸念などを背景にMLPセクターがマイナス寄与したものの、フランス大統領選での中道候補の勝利などを受けた欧州での政治リスクの後退や、域内での景気回復を背景とした旅客輸送量の増加期待から、有料道路や空港セクターのパフォーマンスが良好となり、プラスに寄与しました。また、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから良好なパフォーマンスとなった通信セクターもプラス寄与しました。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年3月21日	円	%		%	%	%	%
	11,747	－	13,175	－	71.5	16.4	9.8
3月末	11,869	1.0	13,398	1.7	71.3	16.1	10.5
4月末	11,965	1.9	13,518	2.6	70.9	16.6	10.1
5月末	12,040	2.5	13,688	3.9	72.4	15.2	9.3
6月末	12,077	2.8	13,802	4.8	71.6	15.9	10.2
7月末	12,191	3.8	13,946	5.9	74.1	15.8	9.9
8月末	12,134	3.3	13,903	5.5	74.1	15.6	9.1
(期 末) 2017年9月21日							
	12,523	6.6	14,368	9.1	74.4	15.6	8.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。序盤、良好な米経済指標、リビア情勢や米ガソリン在庫の減少を受けた原油価格の反発などを材料に上昇して始まり、米大手携帯事業会社の周波数帯拡張計画を受けた収益期待や、フランス大統領選挙での中道候補の優勢な展開を受けた同国の欧州連合（E U）離脱懸念の後退、米トランプ政権による税制改革案発表を受けた政策期待の高まりなどを背景に、堅調に推移しました。中盤には一時、米金融当局による政策金利の引き上げ実施や年内に保有資産の縮小を開始する計画表明、リビアなどでの原油増産を受けた受給悪化懸念から、エネルギー株主導で軟調な展開となりました。しかし、小売統計他の低調な米経済指標を材料に長期金利が低下基調に転じ、原油統計での在庫減少を好感した原油価格の上昇や、石油輸出国機構（O P E C）他産油国会合での原油輸出削減等に関する合意を受けた原油価格の一段高などを背景に、反発して続伸しました。終盤には、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、M L P 主要銘柄での低調な決算内容や公募増資による希薄化懸念、米国での人種差別を巡る政治不安やスペインでのテロ発生などを背景に下落しました。その後、米議会共和党での税制改革議論の進展を好感して急反発し、米原油在庫の減少を受けた原油高やG D P 他の良好な米経済指標を材料に続伸する展開となりました。9月に入り北朝鮮を巡る地政学リスクが一時後退したことや、懸念された米国でのハリケーン被害が想定を下回ったことなどから、リスク選好が強まり上昇して高値を付け、そのまま高値圏での展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、M L P を除く全てのセクターのパフォーマンスがプラスとなりました。フランス大統領選での中道候補の勝利や欧州諸国での総選挙結果を受けて欧州での政治リスクが後退し、またユーロ圏経済の堅調さを示す経済指標を受けた旅客輸送量増加期待などから有料道路や空港セクター、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから通信セクターのパフォーマンスが良好となりました。地域別では、有料道路や空港セクター比率の高い欧州のパフォーマンスが最も良好となり、アジア・パシフィックが続き、M L P 他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、前期末比ほぼ変わらずとなりました。北朝鮮によるミサイル発射などを受けた地政学リスクの高まりなどの弱材料と、良好な経済動向を背景とする米F R Bによる利上げ期待や保有資産縮小計画の表明、これらを受けた米国金利の上昇、米政権による税制改革期待など強材料が交錯するなか大きく上下し、結局前期末の水準で終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

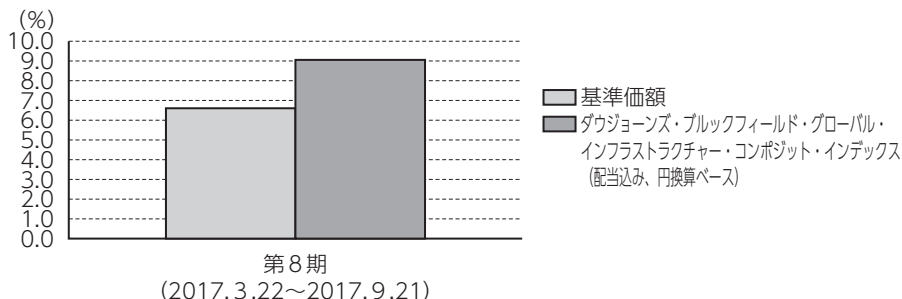
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇による影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待される通信セクター、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年3月22日 ～2017年9月21日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,781

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇による影響を受けやすく、金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターもあり、そうしたセクターでは慎重に銘柄選択を行います。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第8期		項 目 の 概 要
	(2017.3.22～2017.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	49円	0.408%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,063円です。
（投信会社）	(48)	(0.395)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	20	0.169	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.152)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.011)	
（投資証券）	(1)	(0.005)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	17	0.143	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(16)	(0.129)	
合 計	87	0.720	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	—	—	2,209,611	2,741,679

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	12,702,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,058,648千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2017年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	8,976,956	6,767,345	8,748,824

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	8,748,824	100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	8,748,825	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.53円、1カナダドル＝91.18円、1オーストラリアドル＝90.19円、1香港ドル＝14.42円、1ニュージーランドドル＝82.57円、1英ポンド＝151.89円、1スイスフラン＝115.93円、1デンマーククローネ＝17.96円、1メキシコペソ＝6.33円、1ブラジルレアル＝35.90円、1ユーロ＝133.67円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(12,514,768千円)の投資信託財産総額(12,585,202千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,748,825,653円
コール・ローン等	1,085
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	8,748,824,568
(B) 負債	7,325,168
未払信託報酬	5,975,168
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	8,741,500,485
元本	6,980,308,868
次期繰越損益金	1,761,191,617
(D) 受益権総口数	6,980,308,868口
1万口当り基準価額(C／D)	12,523円

* 期首における元本額9,221,268,180円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額2,240,959,312円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,523円です。

■損益の状況

当期 (自2017年3月22日 至2017年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	582,455,348円
売買益	647,642,641
売買損	△ 65,187,293
(B) 信託報酬等	△ 40,930,594
(C) 当期損益金(A＋B)	541,524,754
(D) 前期繰越損益金	1,033,368,601
(E) 追加信託差損益金	186,298,262
(配当等相当額)	(297,440,485)
(売買損益相当額)	(△ 111,142,223)
(F) 合計(C＋D＋E)	1,761,191,617
次期繰越損益金(F)	1,761,191,617
追加信託差損益金	186,298,262
(配当等相当額)	(297,440,485)
(売買損益相当額)	(△ 111,142,223)
分配準備積立金	2,342,052,824
繰越損益金	△ 767,159,469

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額166,923,361円(1万口当たり239.14円)、収益調整金額297,440,485円(1万口当たり426.11円)及び、分配準備積立金額2,175,129,463円(1万口当たり3,116.09円)から分配対象収益額は2,639,493,309円(1万口当たり3,781.34円)となりますが、分配を行いませんでした。

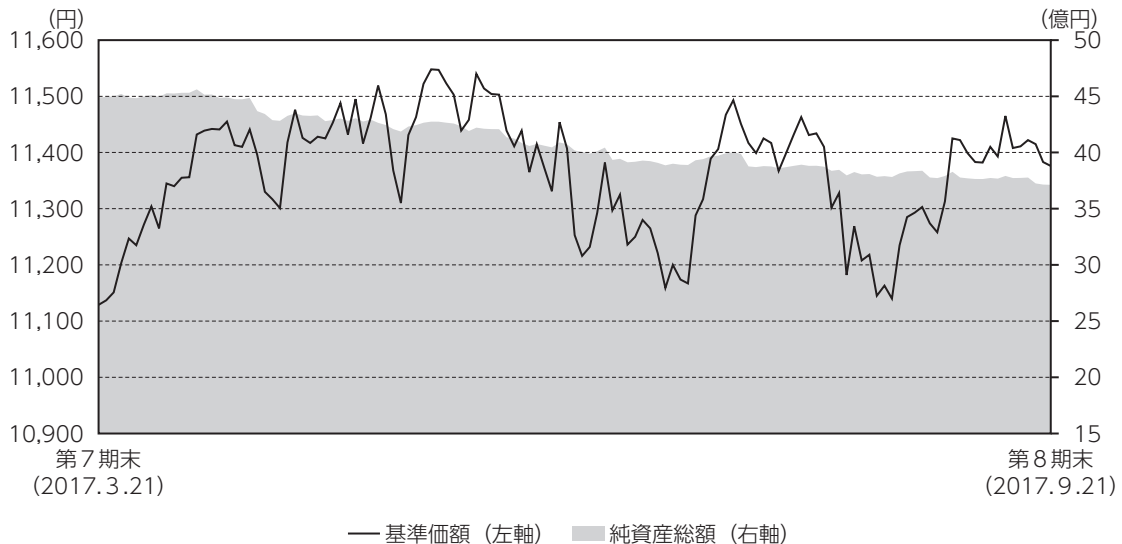
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
4 期 (2015年9月24日)	9,964	円 0	% △13.2	10,398	% △11.6	% 70.4	% 16.1	% 8.7	百万円 6,984
5 期 (2016年3月22日)	9,663	円 0	% △ 3.0	10,558	% 1.5	% 70.5	% 12.6	% 9.6	5,813
6 期 (2016年9月21日)	10,779	円 0	% 11.5	11,649	% 10.3	% 73.2	% 15.4	% 7.2	4,877
7 期 (2017年3月21日)	11,129	円 0	% 3.2	11,894	% 2.1	% 70.6	% 16.2	% 9.7	4,490
8 期 (2017年9月21日)	11,376	円 0	% 2.2	12,956	% 8.9	% 75.8	% 15.6	% 8.5	3,712

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,129円

期 末：11,376円

騰落率：+2.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	7.1%

■基準価額の主な変動要因

原油価格の低迷や主要銘柄での低調な決算内容、公募増資による希薄化懸念などを背景にMLPセクターがマイナス寄与したものの、フランス大統領選での中道候補の勝利などを受けた欧州での政治リスクの後退や、域内での景気回復を背景とした旅客輸送量の増加期待から、有料道路や空港セクターのパフォーマンスが良好となり、プラスに寄与しました。また、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから良好なパフォーマンスとなった通信セクターもプラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 3月21日	円	%		%	%	%	%
	11,129	－	11,894	－	70.6	16.2	9.7
3月末	11,265	1.2	12,119	1.9	70.3	15.9	10.3
4月末	11,417	2.6	12,324	3.6	71.0	16.7	10.1
5月末	11,439	2.8	12,518	5.3	72.8	15.3	9.3
6月末	11,236	1.0	12,505	5.1	73.5	16.4	10.4
7月末	11,367	2.1	12,824	7.8	76.0	16.2	10.1
8月末	11,313	1.7	12,775	7.4	73.7	15.5	9.0
(期 末) 2017年 9月21日	11,376	2.2	12,956	8.9	75.8	15.9	8.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。序盤、良好な米経済指標、リビア情勢や米ガソリン在庫の減少を受けた原油価格の反発などを材料に上昇して始まり、米大手携帯事業会社の周波数帯拡張計画を受けた収益期待や、フランス大統領選挙での中道候補の優勢な展開を受けた同国の欧州連合（E U）離脱懸念の後退、米トランプ政権による税制改革案発表を受けた政策期待の高まりなどを背景に、堅調に推移しました。中盤には一時、米金融当局による政策金利の引き上げ実施や年内に保有資産の縮小を開始する計画表明、リビアなどでの原油増産を受けた受給悪化懸念から、エネルギー株主導で軟調な展開となりました。しかし、小売統計他の低調な米経済指標を材料に長期金利が低下基調に転じ、原油統計での在庫減少を好感した原油価格の上昇や、石油輸出国機構（O P E C）他産油国会合での原油輸出削減等に関する合意を受けた原油価格の一段高などを背景に、反発して続伸しました。終盤には、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、M L P 主要銘柄での低調な決算内容や公募増資による希薄化懸念、米国での人種差別を巡る政治不安やスペインでのテロ発生などを背景に下落しました。その後、米議会共和党での税制改革議論の進展を好感して急反発し、米原油在庫の減少を受けた原油高やG D P 他の良好な米経済指標を材料に続伸する展開となりました。9月に入り北朝鮮を巡る地政学リスクが一時後退したことや、懸念された米国でのハリケーン被害が想定を下回ったことなどから、リスク選好が強まり上昇して高値を付け、そのまま高値圏での展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、M L P を除く全てのセクターのパフォーマンスがプラスとなりました。フランス大統領選での中道候補の勝利や欧州諸国での総選挙結果を受けて欧州での政治リスクが後退し、またユーロ圏経済の堅調さを示す経済指標を受けた旅客輸送量増加期待などから有料道路や空港セクター、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから通信セクターのパフォーマンスが良好となりました。地域別では、有料道路や空港セクター比率の高い欧州のパフォーマンスが最も良好となり、アジア・パシフィックが続き、M L P 他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、前期末比ほぼ変わらずとなりました。北朝鮮によるミサイル発射などを受けた地政学リスクの高まりなどの弱材料と、良好な経済動向を背景とする米F R Bによる利上げ期待や保有資産縮小計画の表明、これらを受けた米国金利の上昇、米政権による税制改正期待など強材料が交錯するなか大きく上下し、結局前期末の水準で終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

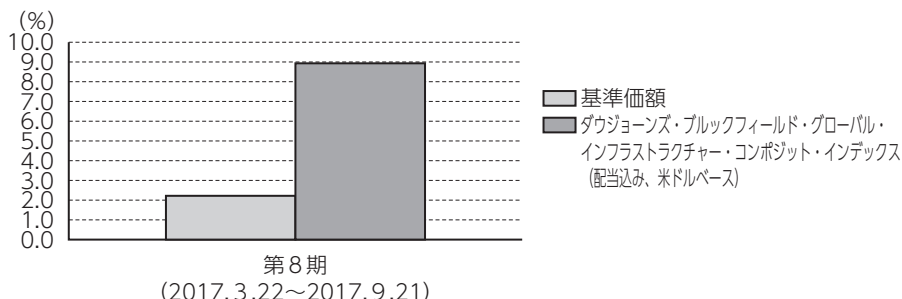
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇による影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待される通信セクター、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年3月22日 ～2017年9月21日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,031

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇による影響を受けやすく、金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターもあり、そうしたセクターでは慎重に銘柄選択を行います。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第8期		項 目 の 概 要
	(2017.3.22～2017.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	46円	0.408%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,366円です。
（投信会社）	(45)	(0.395)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	19	0.171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.154)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.012)	
（投資証券）	(1)	(0.005)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.164	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.033)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(15)	(0.131)	
合 計	84	0.743	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	80,129	98,647	823,895	1,020,534

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	12,702,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,058,648千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2017年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,675,211	2,931,444	3,789,772

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,789,772	99.9
コール・ローン等、その他	2,406	0.1
投資信託財産総額	3,792,178	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.53円、1カナダドル=91.18円、1オーストラリアドル=90.19円、1香港ドル=14.42円、1ニュージーランドドル=82.57円、1英ポンド=151.89円、1スイスフラン=115.93円、1デンマーククローネ=17.96円、1メキシコペソ=6.33円、1ブラジルリアル=35.90円、1ユーロ=133.67円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(12,514,768千円)の投資信託財産総額(12,585,202千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,450,512,637円
コール・ローン等	42,924
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	3,789,772,067
未収入金	3,660,697,646
(B) 負債	3,738,088,477
未払金	3,734,132,445
未払信託報酬	2,606,032
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,712,424,160
元本	3,263,299,841
次期繰越損益金	449,124,319
(D) 受益権総口数	3,263,299,841口
1万口当り基準価額(C/D)	11,376円

* 期首における元本額4,035,008,996円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額771,709,155円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,376円です。

■損益の状況

当期 (自2017年3月22日 至2017年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	98,806,301円
売買益	377,306,812
売買損	△278,500,511
(B) 信託報酬等	△ 18,059,647
(C) 当期損益金(A+B)	80,746,654
(D) 前期繰越損益金	359,163,029
(E) 追加信託差損益金	9,214,636
(配当等相当額)	(22,490,450)
(売買損益相当額)	(△ 13,275,814)
(F) 合計(C+D+E)	449,124,319
次期繰越損益金(F)	449,124,319
追加信託差損益金	9,214,636
(配当等相当額)	(22,490,450)
(売買損益相当額)	(△ 13,275,814)
分配準備積立金	966,676,885
繰越損益金	△526,767,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額64,891,999円(1万口当たり198.86円)、収益調整金額22,490,450円(1万口当たり68.92円)及び、分派準備積立金額901,784,886円(1万口当たり2,763.41円)から分配対象収益額は989,167,335円(1万口当たり3,031.19円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第8期（決算日 2017年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2017年9月21日に第8期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



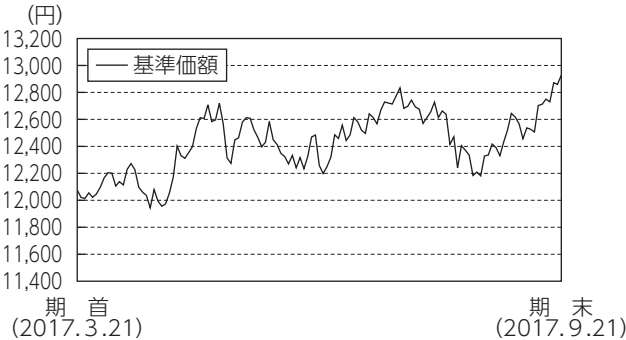
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
4 期 (2015年 9月24日)	11,305	△12.3 %	12,319	△11.4 %	72.9 %	16.7 %	9.0 %	百万円 24,486
5 期 (2016年 3月22日)	10,374	△ 8.2	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	18,983
6 期 (2016年 9月21日)	10,646	2.6	11,691	0.4	75.3	15.8	7.4	15,210
7 期 (2017年 3月21日)	12,076	13.4	13,175	12.7	71.4	16.4	9.8	15,278
8 期 (2017年 9月21日)	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4	12,538

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年 3月21日	12,076	—	13,175	—	71.4 %	16.4 %	9.8 %
3 月末	12,204	1.1	13,398	1.7	71.3	16.1	10.5
4 月末	12,311	1.9	13,518	2.6	70.9	16.6	10.1
5 月末	12,397	2.7	13,688	3.9	72.4	15.2	9.3
6 月末	12,444	3.0	13,802	4.8	71.5	15.9	10.2
7 月末	12,570	4.1	13,946	5.9	74.0	15.8	9.9
8 月末	12,521	3.7	13,903	5.5	74.1	15.6	9.1
(期 末) 2017年 9月21日	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,076円 期末：12,928円 騰落率：+7.1%

【基準価額の主な変動要因】

原油価格の低迷や主要銘柄での低調な決算内容や公募増資による希薄化懸念などを背景にMLPセクターがマイナス寄与したものの、フランス大統領選での中道候補の勝利などを受けて欧州での政治リスクが後退しことや、域内での景気回復を背景とした旅客輸送量の増加期待から、有料道路や空港セクターのパフォーマンスが良好となり、プラスに寄与しました。また、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから通信セクターのパフォーマンスも良好でした。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。序盤、良好な米経済指標、リビア情勢や米ガソリン在庫の減少を受けた原油価格の反発などを材料に上昇して始まり、米大手携帯事業会社の周波数帯拡張計画を受けた収益期待や、フランス大統領選挙での中道候補の優勢な展開を受けた同国の欧州連合（EU）離脱懸念の後退、米トランプ政権による税制改革案発表を受けた政策期待の高まりなどを背景に、堅調に推移しました。中盤には一時、米金融当局による政策金利の引き上げ実施や年内に保有資産の縮小を開始する計画表明、リビアなどでの原油増産を受けた供給悪化懸念から、エネルギー株主導で軟調な展開となりました。しかし、小売統計他の低調な経済指標を材料に長期金利が低下基調に転じ、原油統計での在庫減少を好感した原油価格の上昇や、石油輸出国機構（OPEC）他産油国会合での原油輸出削減等に関する合意を受けた原油価格の一段高などを背景に、反発して続伸しました。終盤には、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、MLP主要銘柄での低調な決算内容や公募増資による希薄化懸念、米国での人種差別を巡る政治不安やスペインでのテロ発生などを背景に下落しました。その後、米議会共和党での税制改革議論の進展を好感して急反発し、米原油在庫の減少を受けた原油高やGDP他の良好な米経済指標を材料に続伸する展開となりました。9月に入り北朝鮮を巡る地政学リスクが一時的に後退したことや、懸念された米国でのハリケーン被害が想定を下回ったことなどから、リスク選好が強まり上昇して高値を付け、そのまま高値圏での展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、MLPを除く全てのセクターのパフォーマンスがプラスとなりました。フランス大統領選での中道候補の勝利や欧州諸国での総選挙結果を受けて欧州での政治リスクが後退し、またユーロ圏経済の堅調さを示す経済指標を受けた旅客輸送量増加期待などから有料道路や空港セクター、データ通信利用の増大や米大手携帯電話会社間での合併に対する思惑などから通信セクターのパフォーマンスが良好となりました。地域別では、有料道路や空港セクター比率の高い欧州のパフォーマンスが最も良好となり、アジア・パシフィックが続く、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米の順となりました。

○為替相場

米ドル円相場は、前期末比ほぼ変わらずとなりました。北朝鮮によるミサイル発射などを受けた地政学リスクの高まりなどの弱材料と、良好な経済動向を背景とする米FRBによる利上げ期待や保有資産縮小計画の表明、これらを受けた米国金利の上昇、米政権による税制改革期待など強材料が交錯するなか大きく上下し、結局前期末の水準で終了しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・長期的に見るとインフラ株式は良好なリターンを提供すると考えています。高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇は、インフラ株式にとり好材料です。より明確な投資バリュエーションに基づく銘柄選択により、超過収益の獲得を目指します。ボラティリティが高い状態が続く可能性はありますが、長期的な投資ホライズンで見れば、絶好の買い場になると見ています。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、金利上昇による影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待される通信セクター、北米での原油開発・生産コストの低下が進み、輸出拡大期待が高まるエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやENBRIDGE INC、KINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+7.1%、+9.1%となりました。

《今後の運用方針》

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇による影響を受けやすく、金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターもあり、そうしたセクターでは慎重に銘柄選択を行います。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	21円 (19) (1) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (その他)	16 (16)
合 計	37

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 4,696 (—)	千米ドル 15,996 (—)	百株 5,512.55	千米ドル 19,452
カナダ	百株 908 (—)	千カナダドル 2,627 (—)	百株 963	千カナダドル 4,906
オーストラリア	百株 1,694 (—)	千オーストラリアドル 1,518 (—)	百株 9,412.03	千オーストラリアドル 7,696
中国	百株 12,114 (—)	千香港ドル 29,834 (—)	百株 3,359	千香港ドル 12,601
香港	百株 — (323.36)	千香港ドル — (—)	百株 4,529.02	千香港ドル 6,828
ニュージーランド	百株 — (—)	千ニュージーランドドル — (—)	百株 456	千ニュージーランドドル 325
アラブ首長国連邦	百株 — (—)	千米ドル — (—)	百株 384	千米ドル 825
イギリス	百株 1,515 (△ 369.28)	千英ポンド 1,930 (—)	百株 7,566	千英ポンド 7,765
スイス	百株 — (—)	千スイスフラン — (△ 23)	百株 36	千スイスフラン 808
デンマーク	百株 145 (—)	千デンマーククローネ 4,638 (—)	百株 143	千デンマーククローネ 4,319
メキシコ	百株 2,813.72 (—)	千メキシコペソ 49,982 (—)	百株 2,448	千メキシコペソ 32,625
ブラジル	百株 647 (—)	千ブラジルレアル 1,261 (—)	百株 647	千ブラジルレアル 1,212
ユーロ フランス	百株 1,188 (—)	千ユーロ 6,695 (—)	百株 781	千ユーロ 3,449

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	ドイツ	百株 (—)	千ユーロ — (—)	百株 237	千ユーロ 822
	スペイン	百株 3,472 (41.81)	千ユーロ 4,090 (80)	百株 5,912	千ユーロ 9,807
	イタリア	百株 3,544 (—)	千ユーロ 4,679 (—)	百株 7,896.88	千ユーロ 4,822
	ユーロ 通貨計	百株 8,204 (41.81)	千ユーロ 15,464 (80)	百株 14,826.88	千ユーロ 18,901

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 89.8 (—)	千米ドル 9,726 (—)	千口 139.2 (—)	千米ドル 16,069 (—)

(3) 出資金 (MLP)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 223.9 (43.3)	千米ドル 5,876 (—)	千口 328.5 (—)	千米ドル 8,032 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

(2017年3月22日から2017年9月21日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
VINCI		53.6	474,353	8,849	TRANSURBAN GROUP		483.903	484,573	1,001
ATLANTIA		148.9	453,613	3,046	NATIONAL GRID		303.8	433,486	1,426
SEMPRA ENERGY		32.6	427,641	13,117	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		216.8	407,295	1,878
EIFFAGE		24.7	221,893	8,983	FERROVIAL		130.7	327,131	2,502
RED ELECTRICA CORP		85	221,351	2,604	PG&E CORP		41.9	318,323	7,597
NATIONAL GRID		125.6	192,501	1,532	NATIONAL GRID		217	308,665	1,422
CIA SANEAMIENTO BASICO DE-ADR SBS		166.7	181,978	1,091	CELLNEX TELECOM SAU CLNX		136.2	282,277	2,072
TARGA RESOURCES CORP		32.3	164,577	5,095	AMERICAN WATER WORKS CO		28.9	259,660	8,984
GRUPO AEROP PACIFICO B		131.4	154,739	1,177	SEMPRA ENERGY		18.8	240,284	12,781
CMS ENERGY CORP		29.5	150,741	5,109	VINCI		23	230,234	10,010

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		55.7	597,515	10,727	SBA COMMUNICATIONS CRP		42	615,429	14,653
SBA COMMUNICATIONS CRP		21.7	311,870	14,371	AMERICAN TOWER REIT		41.5	586,893	14,142
AMERICAN TOWER REIT		12.4	176,113	14,202	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		55.7	585,873	10,518

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		71.2	166,228	2,334	ENERGY TRANSFER EQUITY LP		78.2	151,870	1,942
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		53.9	164,186	3,046	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		47.5	141,070	2,969
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		34.7	88,938	2,563	ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		49.2	116,787	2,373
MPLX LP		20.7	81,294	3,927	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		10.4	88,746	8,533
WESTERN GAS PARTNERS LP		7.4	46,172	6,239	WESTERN GAS PARTNERS LP		14.4	88,366	6,136
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		10	40,748	4,074	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		24	73,941	3,080
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP		7.1	19,360	2,726	RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		27.7	63,050	2,276
PHILLIPS 66 PARTNERS LP		3	16,978	5,659	BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		31.5	58,200	1,847
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP		8.4	16,382	1,950	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP		29.8	54,418	1,826
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		5.9	10,200	1,728	MPLX LP		8.9	34,628	3,890

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2017年9月21日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	211	333	2,386	268,602	公益事業
FIRSTENERGY CORP	—	397	1,238	139,339	公益事業
SEMPRA ENERGY	188	326	3,800	427,671	公益事業
CMS ENERGY CORP	—	235	1,106	124,474	公益事業
NEXTERA ENERGY	105	—	—	—	公益事業
NISOURCE	418.55	—	—	—	公益事業
CHENIERE ENERGY	355	182	799	89,991	エネルギー
PG&E CORP	1,016	625	4,315	485,637	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	553	463	3,661	412,069	公益事業
SOUTHWEST GAS CORP	—	99	774	87,163	公益事業
WILLIAMS COS	1,148.19	1,160.19	3,525	396,760	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO	279	—	—	—	公益事業
KINDER MORGAN	2,455	2,447	4,837	544,388	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	348	402	1,936	217,952	エネルギー
PATTERN ENER	659	519	1,363	153,483	公益事業
小 計	株数・金額 発行数<比率>	9,283.74 12銘柄	8,467.19 12銘柄	31,116 <26.7%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジリアル	千円	
QA SANEAMENTO BASICO DE ADR SBS	1,548	1,279	1,368	154,000	公益事業
小 計	株数・金額 発行数<比率>	1,548 1銘柄	1,279 1銘柄	1,368 <1.2%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE	1,483.71	1,341.71	6,837	623,429	エネルギー
TRANSCANADA CORP	1,399	1,110	6,935	632,358	エネルギー
PEMBINA PIPELINE	1,149	906	3,828	349,105	エネルギー
HYDRO ONE LTD H	—	619	1,398	127,555	エネルギー
小 計	株数・金額 発行数<比率>	4,031.71 3銘柄	3,976.71 4銘柄	19,000 <13.8%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	4,839.03	—	—	—	運輸
APA GROUP	1,956	2,873	2,413	217,657	公益事業
DUET GROUP	3,796	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 発行数<比率>	10,591.03 3銘柄	2,873 1銘柄	217,657 <1.7%>	
(中国)	百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	1,407	2,015	8,714	125,668	資本財
ENN ENERGY HOLDINGS	1,243	848	4,528	65,298	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS	—	2,235	5,151	74,287	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GRP	—	2,141	5,780	83,357	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT	—	4,166	4,657	67,162	公益事業
小 計	株数・金額 発行数<比率>	2,650 2銘柄	11,405 5銘柄	28,833 <3.3%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS	4,205.66	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 発行数<比率>	4,205.66 1銘柄	—	—	
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INT'L AIRPORT	3,313	2,857	1,842	152,157	運輸
小 計	株数・金額 発行数<比率>	3,313 1銘柄	2,857 1銘柄	1,842 <1.2%>	
(アラブ首長国連邦)	百株	百株	千米ドル	千円	
DP WORLD LTD	384	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 発行数<比率>	384 1銘柄	—	—	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID	6,601.26	—	—	—	公益事業

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千英ポンド	邦貨換算金額 千円		
PENNON GROUP	百株	百株	—	—	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業	
SEVERN TRENT	1,688	1,167	929	141,184		
UNITED UTILITIES GROUP	895	917	2,024	307,537		
NATIONAL GRID	1,600	—	—	—		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	10,784.26 4銘柄	4,363.98 3銘柄	5,122 —	778,093 < 6.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	運輸	
FLUGHAFEN ZUERICH	91	55	1,220	141,486		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	91 1銘柄	55 1銘柄	1,220 —	141,486 < 1.1%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク クローネ	公益事業	
DONG ENERGY A/S	370	372	12,733	228,694		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	370 1銘柄	372 1銘柄	12,733 —		228,694 < 1.8%>
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ		資本財 運輸 公益事業
PROMOTORA Y OPER DE INFR	1,139	1,515.72	29,553	187,073		
GRUPO AEROPACIFICO B	—	1,014	19,280	122,043		
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	1,612	587	5,653	35,789		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	2,751 2銘柄	3,116.72 3銘柄	54,487 —	344,907 < 2.8%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	資本財 資本財 運輸	
EIFFAGE	—	161	1,413	188,910		
VINCI	88	394	3,167	423,434		
GROUPE EUROTUNNEL	1,570	1,510	1,541	206,080		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	1,658 2銘柄	2,065 3銘柄	6,122 —	818,425 < 6.5%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	公益事業	
INNOGY SE	237	—	—	—		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	237 1銘柄	—	—	< — >	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	運輸 資本財 資本財 電気通信サービス	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS	1,402	—	—	—		
OBRASCON HUARTE LAIN	—	1,317	437	58,446		
FERROVIAL	2,236.89	1,285.7	2,410	322,150		
CELLNEX TELECOM SAU CLNX	1,362	—	—	—		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	5,000.89 3銘柄	2,602.7 2銘柄	2,847 —	380,597 < 3.0%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	公益事業 公益事業 運輸 公益事業	
ENEL	2,974	3,223	1,650	220,579		
SNAM SPA	4,549.88	—	—	—		
ATLANTIA	—	820	2,219	296,712		
ITALGAS SPA	2,265.97	1,393.97	648	86,644		
小 計	株数・金額 発行数<比率>	9,789.85 3銘柄	5,436.97 3銘柄	4,518 —	603,936 < 4.8%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 発行数<比率>	16,685.74 9銘柄	10,104.67 8銘柄	13,488 —	1,802,958 < 14.4%>	
合 計	株数・金額 発行数<比率>	65,141.14 41銘柄	47,591.27 40銘柄	—	9,315,712 < 74.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	75,071	45,971	6,454	726,305	不動産
SBA COMMUNICATIONS CRP	39.9	19.6	2,863	322,192	不動産
合 計	金 額	金 額	金 額	金 額	
	114,971	65,571	9,317	1,048,497	
	2銘柄	2銘柄	-	<8.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金（MLP）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	160.4	166.8	4,335	487,832	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	59.4	70.1	1,545	173,938	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP	76.6	-	-	-	エネルギー
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	57.5	61.9	960	108,036	エネルギー
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP	49.2	-	-	-	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	75.2	49.6	731	82,271	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	139.6	63	1,115	125,482	エネルギー
WESTERN GAS PARTNERS LP	21.9	14.9	767	86,316	エネルギー
MPLX LP	50,973	62,773	2,162	243,349	エネルギー
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	10.4	-	-	-	エネルギー
PHILLIPS 66 PARTNERS LP	21.9	22	1,059	119,203	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP	-	208.2	3,849	433,197	エネルギー
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	29.8	-	-	-	エネルギー
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP	67.4	39.7	845	95,156	エネルギー
合 計	金 額	金 額	金 額	金 額	
	820,273	758,973	17,371	1,954,783	
	13銘柄	10銘柄	-	<15.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,315,712	74.0
投資証券	1,048,497	8.3
出資金（MLP）	1,954,783	15.5
コール・ローン等、その他	266,208	2.1
投資信託財産総額	12,585,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.53円、1カナダドル＝91.18円、1オーストラリアドル＝90.19円、1香港ドル＝14.42円、1ニュージーランドドル＝82.57円、1英ポンド＝151.89円、1スイスフラン＝115.93円、1デンマーククローネ＝17.96円、1メキシコペソ＝6.33円、1ブラジルレアル＝35.90円、1ユーロ＝133.67円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（12,514,768千円）の投資信託財産総額（12,585,202千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,585,202,027円
コール・ローン等	199,432,474
株式(評価額)	9,315,712,629
出資金(MLP)(評価額)	1,954,783,370
投資証券(評価額)	1,048,497,870
未収入金	60,088,974
未収配当金	6,686,710
(B) 負債	46,683,635
未払金	15,663,973
その他未払費用	31,019,662
(C) 純資産総額(A－B)	12,538,518,392
元本	9,698,790,715
次期繰越損益金	2,839,727,677
(D) 受益権総口数	9,698,790,715口
1万口当り基準価額(C／D)	12,928円

* 期首における元本額12,652,168,266円、当期中における追加設定元本額80,129,153円、同解約額3,033,506,704円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（投資適格機関投資家専用）6,767,345,737円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（投資適格機関投資家専用）2,931,444,978円
* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,928円です。

■損益の状況

当期（自2017年3月22日 至2017年9月21日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	299,822,292円
受取配当金	299,819,672
受取利息	2,620
(B) 有価証券売買損益	642,023,148
売買益	1,475,225,007
売買損	△ 833,201,859
(C) 信託報酬等	△ 18,303,863
(D) 当期損益金(A + B + C)	923,541,577
(E) 前期繰越損益金	2,626,375,354
(F) 解約差損益金	△ 728,707,101
(G) 追加信託差損益金	18,517,847
(H) 合計(D + E + F + G)	2,839,727,677
次期繰越損益金(H)	2,839,727,677

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。